



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,811	△0.1	48	△14.6	94	△15.7	59	△13.4
29年3月期第3四半期	4,817	△8.1	56	101.9	112	51.1	68	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 239百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.13	—
29年3月期第3四半期	49.79	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,612	8,985	77.9
29年3月期	10,281	8,807	79.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,268百万円 29年3月期 8,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	62.50	62.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,367	0.7	12	△40.8	58	△2.1	1,023	—	743.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社（社名）常州英富紡織有限公司、除外—社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	1,468,093株	29年3月期	1,468,093株
30年3月期3Q	91,180株	29年3月期	91,006株
30年3月期3Q	1,377,062株	29年3月期3Q	1,377,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当予想及び連結業績予想（通期）は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 12円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 148円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、業種によっては人材の供給不足が深刻化するなど就労環境も改善傾向にありますが、消費は依然まだら模様であり、海外における政治的、地政学的リスクへの懸念も払拭されず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関連するファッションアパレル業界や手作りホビーの業界におきましては、依然として消費者の節約志向や慎重な購買行動が続き、日本向け衣料品の生産も慎重で、縫い糸事業を取り巻く環境は、衣料品向け、手作り手芸向け共に回復感の乏しい状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,811百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

一方利益面につきましては、中国子会社の収益性の回復や、ベトナムおよびタイでの増収や経費削減による増益効果もありましたが、国内での販売低調や原価率の上昇が響いて、営業利益は48百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は94百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間に計上した中国子会社における固定資産の売却益などもありましたが、これに伴い法人税等や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことなどもあり、59百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から12月まで、国内子会社は平成29年2月から10月までの業績が連結されており、各社の状況は期間のずれによる差異がありますが、総じて国内消費はまだら模様で、衣料品や手作りホビーの分野におきましては、節約志向が依然根強く、購買行動も慎重なことから、服飾付属材料である縫い糸の受注も低調なまま推移しました。

このような中、国内のグループ各社は、それぞれ収益性回復のための諸策を地道に進めましたが、当セグメントの売上高は3,796百万円（前年同期比1.0%減）にとどまりました。

また利益面につきましては、製品売上高の減少に加え、国内工場の操業度低下や原料価格上昇による原価率上昇も減益要因となり、セグメント損失は31百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成29年1月から9月までの業績が連結されております。

日本での衣料品消費が低調なことから、日本向け衣料品については、引き続き生産は慎重ですが、さらなる短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった日本向け衣料品の縫製については、一部には中国への回帰傾向も見受けられます。

このような中、当社グループにおきましても、中国での縫い糸販売に下げ止まり傾向が見られたほか、ベトナムにおける販売増加や為替換算レートの影響もあって、当セグメントの売上高は1,015百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

一方利益面につきましては、中国子会社の収益性が回復傾向にあることや、ベトナムおよびタイにおける増収やコスト削減等も寄与してセグメント利益は79百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて330百万円増加し、10,612百万円となりました。主な増減は、流動資産では、たな卸資産の減少67百万円があったものの、現金及び預金の増加175百万円、受取手形及び売掛金の増加89百万円、固定資産では、有形固定資産の減少29百万円があったものの、無形固定資産の増加32百万円、投資有価証券の増加161百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、1,626百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少110百万円があったものの、買掛金の増加150百万円、その他(流動負債)の増加50百万円、生産拠点再編関連費用引当金の増加30百万円、その他(固定負債)の増加51百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、8,985百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加112百万円、非支配株主持分の増加49百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に「平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,523,608
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,520,211
電子記録債権	77,952	117,117
たな卸資産	2,684,455	2,616,857
その他	109,080	86,165
貸倒引当金	△10,416	△11,871
流動資産合計	6,640,732	6,852,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,403,422
その他(純額)	756,098	721,648
有形固定資産合計	2,154,566	2,125,071
無形固定資産		
その他	261,097	293,917
無形固定資産合計	261,097	293,917
投資その他の資産		
投資有価証券	912,314	1,073,998
投資その他の資産	326,176	280,439
貸倒引当金	△13,000	△13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,341,198
固定資産合計	3,641,153	3,760,186
資産合計	10,281,886	10,612,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	531,248
未払法人税等	18,717	23,764
賞与引当金	57,458	26,150
その他	317,945	368,201
流動負債合計	774,945	949,364
固定負債		
長期借入金	110,748	—
役員退職慰労引当金	206,808	219,796
生産拠点再編関連費用引当金	—	30,813
退職給付に係る負債	106,840	100,822
資産除去債務	20,621	20,674
その他	254,413	305,421
固定負債合計	699,431	677,527
負債合計	1,474,376	1,626,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	6,013,417
自己株式	△108,417	△108,798
株主資本合計	7,613,456	7,585,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	387,026
為替換算調整勘定	375,771	395,681
退職給付に係る調整累計額	△122,780	△99,879
その他の包括利益累計額合計	527,328	682,828
非支配株主持分	666,724	716,598
純資産合計	8,807,509	8,985,384
負債純資産合計	10,281,886	10,612,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,817,768	4,811,256
売上原価	3,471,248	3,496,265
売上総利益	1,346,520	1,314,991
販売費及び一般管理費	1,289,525	1,266,338
営業利益	56,995	48,653
営業外収益		
受取利息	4,217	4,170
受取配当金	22,504	23,363
売電収入	8,659	8,532
その他	38,146	29,902
営業外収益合計	73,528	65,968
営業外費用		
支払利息	9,403	2,355
為替差損	—	8,204
売電費用	5,924	5,411
その他	2,845	3,946
営業外費用合計	18,173	19,917
経常利益	112,350	94,703
特別利益		
固定資産売却益	364	36,015
負ののれん発生益	—	6,469
特別利益合計	364	42,484
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	6,847	2,324
段階取得に係る差損	—	5,125
特別損失合計	6,847	7,553
税金等調整前四半期純利益	105,867	129,634
法人税、住民税及び事業税	28,979	43,572
法人税等調整額	2,822	8,127
法人税等合計	31,801	51,699
四半期純利益	74,065	77,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,493	18,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,571	59,396

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	74,065	77,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,486	112,689
為替換算調整勘定	△555,455	25,843
退職給付に係る調整額	12,789	22,900
その他の包括利益合計	△431,180	161,432
四半期包括利益	△357,114	239,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,693	214,896
非支配株主に係る四半期包括利益	△163,421	24,471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約の締結を完了しております。

当該譲渡に伴う譲渡益約1,325,636千円は、平成30年3月期連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、東京都台東区に所有している土地、建物を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 東京都台東区 土地・建物

資産の内容 : 土地面積419.89㎡

建物延床面積590.60㎡

所在地 : 東京都台東区駒形二丁目3番3号

譲渡前の用途 : 当社及び子会社の東京支店事務所

譲渡価額 : 譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先

譲渡先につきましては、国内の事業法人1社であります。譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも確認しております。

(4) 譲渡の時期

物件引渡期日 平成30年3月30日(予定)

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,835,819	981,949	4,817,768	—	4,817,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,381	462,939	636,320	△636,320	—
計	4,009,201	1,444,888	5,454,089	△636,320	4,817,768
セグメント利益	34,330	29,047	63,378	△6,383	56,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,383千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,082	1,015,174	4,811,256	—	4,811,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,670	497,853	764,523	△764,523	—
計	4,062,752	1,513,027	5,575,780	△764,523	4,811,256
セグメント利益又は損失(△)	△31,637	79,368	47,731	921	48,653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額921千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が329,583千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。